



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月27日

上場会社名 株式会社 スーパーツール

上場取引所 東

コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 量夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部兼総務部部长 (氏名) 田中 穰

TEL 072-236-5521

定時株主総会開催予定日 2020年6月5日

配当支払開始予定日

2020年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月5日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年3月16日～2020年3月15日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,838	18.3	925	2.2	830	2.8	554	7.9
2019年3月期	7,469	11.0	946	25.6	853	29.7	601	47.1

(注) 包括利益 2020年3月期 443百万円 (27.8%) 2019年3月期 614百万円 (54.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	270.72		6.2	6.6	10.5
2019年3月期	291.81		7.0	7.1	12.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(注) 当社は、2018年9月16日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	12,266	9,002	73.4	4,393.70
2019年3月期	12,791	8,747	68.4	4,284.36

(参考) 自己資本 2020年3月期 9,002百万円 2019年3月期 8,747百万円

(注) 当社は、2018年9月16日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	10	133	827	1,478
2019年3月期	30	56	72	2,454

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		9.00		55.00		205	34.1	2.4
2020年3月期		45.00		45.00	90.00	184	33.2	2.1
2021年3月期(予想)								

(注1) 2021年3月期の配当予想に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

(注2) 当社は、2018年9月16日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2019年3月期の1株当たり年間配当額は100円となります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年3月16日～2021年3月15日)

新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難であることから、2021年3月期の業績予想を未定とさせていただきます。業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	2,084,304 株	2019年3月期	2,084,304 株
期末自己株式数	2020年3月期	35,299 株	2019年3月期	42,689 株
期中平均株式数	2020年3月期	2,046,731 株	2019年3月期	2,062,113 株

(注)当社は、2018年9月16日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年3月16日～2020年3月15日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	5,374	8.8	698	19.7	610	22.1	411	22.2
2019年3月期	5,892	7.1	870	13.8	783	16.6	528	19.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	200.88	
2019年3月期	256.32	

(注)当社は、2018年9月16日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	10,962	8,530	77.8	4,163.33
2019年3月期	11,177	8,402	75.2	4,115.55

(参考) 自己資本 2020年3月期 8,530百万円 2019年3月期 8,402百万円

(注)当社は、2018年9月16日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年3月16日～2021年3月15日)

新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難であることから、2021年3月期の業績予想を未定とさせていただきます。業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、後半は、自然災害や消費増税などが景気の下振れリスクとして懸念される状況となりました。一方、海外では、米中通商問題や日韓問題などの長期化の影響により依然として先行き不透明感が続くなか、更に、年明け以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が世界経済に大きな影響を与える事態となったことから、経済の減速懸念が一層強まる状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは、金属製品事業につきましては、多様化する顧客ニーズに対応すべくマーケティングオートメーションを活用した営業活動や、製造・販売・技術開発部門一体での新製品開発、社内プロジェクトチームによる製品提案などの取り組みを行ってまいりました。生産活動においては、生産効率向上、原価低減を目指した機械設備の導入やレイアウト変更などを行ってまいりました。また、社内コミュニケーション活性化を目的とした施策などにより、組織力強化にも取り組んでまいりました。

環境関連事業につきましては、固定価格買取制度改正後、厳しい事業環境ではありますが、大口の設備投資案件の受注を軸に、事情環境の変化に対応すべく、機動的な営業活動と売上確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比18.3%増の8,838百万円（前連結会計年度は、7,469百万円）となりました。また利益面につきましては、環境関連事業の売上構成比の上昇などにより、営業利益は前連結会計年度比2.2%減の925百万円（前連結会計年度は、946百万円）、経常利益は前連結会計年度比2.8%減の830百万円（前連結会計年度は、853百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比7.9%減の554百万円（前連結会計年度は、601百万円）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

[金属製品事業]

国内経済は、製造業を中心に弱さがみられるなか、国内販売では、全国各地の展示会への出展や、刷新された効果的な販売企画、多様な顧客ニーズに合わせた商品提案、情報発信など細やかな営業活動を行った結果、作業工具の分野では、作業ごとに適した種類とサイズを揃えたプーラー類の販売が堅調に推移いたしました。また、産業機器の分野においては、作業性と安全性を併せ持った吊クランプが堅調に推移いたしました。しかしながら、年明けからの新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、幅広い産業で使用される当社製品の一部において販売が伸び悩む状況が見受けられました。

海外市場では、メイドインジャパンをアピールした積極的な営業活動や展示会への出展により、製品の拡販と新規取引先の獲得に注力いたしました。また、当社の主要市場である韓国において、販売子会社が現地法人の強みを活かした営業施策を展開し売上確保に努めましたが、日韓関係悪化による日本製品不買運動や新型コロナウイルスの影響などにより販売が伸び悩みました。

これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比8.9%減の5,238百万円（前連結会計年度は、5,750百万円）、セグメント利益は前連結会計年度比15.0%減の1,056百万円（前連結会計年度は、1,243百万円）となりました。

[環境関連事業]

法改正により、取り巻く事業環境は厳しさを増すなか、従前より引き合いのあった大口の設備投資案件の受注、設置コストや運用面で有利な水上設置型メガソーラーなどを軸とし、太陽光関連部材のラインナップ拡充などにより筋肉質な事業体制の構築に取り組んでまいりました。また、新たなニーズに応えるべく、セカンダリー市場への参入や自家消費用への展開など幅広い取り組みを行ってまいりました。また、売電部門では、大阪府河内町及び柏原市に設置しています3ヵ所の発電所が順調に稼働しており、収益の安定化に寄与しています。

これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比109.4%増の3,599百万円（前連結会計年度は、1,718百万円）、セグメント利益は前連結会計年度比113.2%増の278百万円（前連結会計年度は、130百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度比4.1%減の12,266百万円（前連結会計年度は、12,791百万円）、となり前連結会計年度末に比べ524百万円減少しました。

この主な要因は、流動資産では、現金及び預金の減少976百万円、前渡金の減少654百万円、受取手形及び売掛金の減少228百万円、商品及び製品の増加1,009百万円、未収入金の増加523百万円等であり、固定資産では、投資有価証券の減少129百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度比19.3%減の3,263百万円（前連結会計年度は、4,044百万円）となり前連結会計年度末に比べ780百万円減少しました。

この主な要因は、流動負債では、前受金の減少638百万円、短期借入金の減少450百万円、未払金の増加505百万円等であり、固定負債では、長期借入金の減少130百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度比2.9%増の9,002百万円（前連結会計年度は、8,747百万円）となり前連結会計年度末に比べ255百万円増加しました。

この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加554百万円、配当金の支払いによる減少204百万円、その他有価証券評価差額金の減少93百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,478百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前当期純利益829百万円、前渡金の減少654百万円、未払金の増加505百万円等により資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加1,006百万円、前受金の減少638百万円及び法人税等の支払377百万円等により10百万円資金が減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出123百万円及び投資有価証券の取得による支出5百万円等により、133百万円資金が減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、短期借入金の減少450百万円、長期借入金の返済による支出173百万円及び配当金の支払額204百万円等により827百万円資金が減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	68.2	68.1	73.8	68.3	73.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.7	39.1	43.3	36.5	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.7	1.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	86.7	182.2	95.1	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注4) 2019年3月期及び2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しといたしましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、様々な産業や消費動向に多大な影響が及ぶことが予想され、国内経済においてもその影響を受け景気後退局面に入ることが懸念されています。

このような状況のなか、当社グループは、お客様第一に顧客満足度を高める方針のもと、1918年の創業より「開発型企業」として100年の歴史と伝統に培われた技術と独創性で、さまざまな事業環境に対応し、ユーザー視点に立った製品群の充実と、ニーズを反映したオンリーワンとなる製品の開発に取り組んでまいります。また、人材育成のための環境整備や社内コミュニケーション向上への取り組みなど組織力の強化にも取り組んでまいります。

次期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。なお、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、今回の期末配当金につきましては、1株当たり45円の普通配当を実施する予定であります。

なお、次期の配当予想につきましては、現段階では業績予想の合理的な算定ができないことから、未定といたします。業績予想の開示が可能となった時点で、通期業績予想とともに速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月15日)	当連結会計年度 (2020年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,464,962	1,488,487
受取手形及び売掛金	1,059,140	830,760
商品及び製品	1,132,859	2,142,792
仕掛品	880,550	873,592
原材料及び貯蔵品	279,253	282,737
前渡金	912,469	257,764
未収入金	2,695	526,084
その他	89,523	49,027
流動資産合計	6,821,454	6,451,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	493,620	460,331
機械装置及び運搬具(純額)	895,135	872,260
土地	4,088,246	4,088,246
その他(純額)	39,354	49,586
有形固定資産合計	5,516,356	5,470,425
無形固定資産	8,540	12,044
投資その他の資産		
投資有価証券	369,251	239,589
繰延税金資産	36,776	59,167
その他	39,308	34,216
投資その他の資産合計	445,337	332,973
固定資産合計	5,970,234	5,815,443
資産合計	12,791,689	12,266,690

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月15日)	当連結会計年度 (2020年3月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	437,056	483,262
短期借入金	450,000	—
1年内返済予定の長期借入金	173,023	130,700
未払金	252,251	757,043
前受金	708,728	70,235
未払法人税等	225,329	180,799
賞与引当金	64,980	64,340
その他	44,284	69,819
流動負債合計	2,355,653	1,756,200
固定負債		
長期借入金	423,200	292,500
再評価に係る繰延税金負債	1,022,632	1,022,632
繰延税金負債	68,495	—
退職給付に係る負債	174,689	192,421
その他	—	230
固定負債合計	1,689,018	1,507,785
負債合計	4,044,672	3,263,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,902,597	1,902,597
資本剰余金	840,203	839,176
利益剰余金	3,636,189	3,985,782
自己株式	△102,404	△84,677
株主資本合計	6,276,585	6,642,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,341	74,453
繰延ヘッジ損益	△14,927	△30,417
土地再評価差額金	2,317,100	2,317,100
為替換算調整勘定	△83	△1,310
その他の包括利益累計額合計	2,470,431	2,359,826
純資産合計	8,747,016	9,002,705
負債純資産合計	12,791,689	12,266,690

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月16日 至 2019年3月15日)	当連結会計年度 (自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)
売上高	7,469,318	8,838,218
売上原価	5,119,042	6,487,673
売上総利益	2,350,276	2,350,544
販売費及び一般管理費	1,403,927	1,425,269
営業利益	946,349	925,274
営業外収益		
受取利息	159	150
受取配当金	8,820	9,529
受取賃貸料	1,740	1,742
為替差益	2,828	—
受取保険金	5,000	—
その他	1,460	2,169
営業外収益合計	20,010	13,592
営業外費用		
支払利息	6,047	5,093
売上割引	104,706	99,484
その他	1,682	4,182
営業外費用合計	112,436	108,760
経常利益	853,922	830,106
特別利益		
固定資産売却益	83	204
補助金収入	10,000	—
災害に伴う受取保険金	21,610	—
特別利益合計	31,693	204
特別損失		
固定資産除売却損	244	384
災害による損失	22,536	—
固定資産圧縮損	10,000	—
特別損失合計	32,781	384
税金等調整前当期純利益	852,835	829,926
法人税、住民税及び事業税	321,524	317,201
法人税等調整額	△70,438	△41,361
法人税等合計	251,086	275,840
当期純利益	601,749	554,086
親会社株主に帰属する当期純利益	601,749	554,086

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月16日 至 2019年3月15日)	当連結会計年度 (自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)
当期純利益	601,749	554,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,692	△93,888
繰延ヘッジ損益	△5,697	△15,489
為替換算調整勘定	△83	△1,227
その他の包括利益合計	12,912	△110,605
包括利益	614,661	443,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	614,661	443,481
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月16日 至 2019年3月15日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,898,643	836,249	3,220,777	△3,190	5,952,479
当期変動額					
新株の発行	3,953	3,953			7,907
剰余金の配当			△186,337		△186,337
親会社株主に帰属する当期純利益			601,749		601,749
自己株式の取得				△99,214	△99,214
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,953	3,953	415,411	△99,214	324,105
当期末残高	1,902,597	840,203	3,636,189	△102,404	6,276,585

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	149,648	△9,229	2,317,100	—	2,457,519	8,409,999
当期変動額						
新株の発行						7,907
剰余金の配当						△186,337
親会社株主に帰属する当期純利益						601,749
自己株式の取得						△99,214
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,692	△5,697		△83	12,912	12,912
当期変動額合計	18,692	△5,697	—	△83	12,912	337,017
当期末残高	168,341	△14,927	2,317,100	△83	2,470,431	8,747,016

当連結会計年度(自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,902,597	840,203	3,636,189	△102,404	6,276,585
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△204,494		△204,494
親会社株主に帰属する当期純利益			554,086		554,086
自己株式の取得					
自己株式の処分		△1,026		17,727	16,701
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,026	349,592	17,727	366,294
当期末残高	1,902,597	839,176	3,985,782	△84,677	6,642,879

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	168,341	△14,927	2,317,100	△83	2,470,431	8,747,016
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△204,494
親会社株主に帰属する当期純利益						554,086
自己株式の取得						—
自己株式の処分						16,701
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93,888	△15,489		△1,227	△110,605	△110,605
当期変動額合計	△93,888	△15,489	—	△1,227	△110,605	255,688
当期末残高	74,453	△30,417	2,317,100	△1,310	2,359,826	9,002,705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月16日 至 2019年3月15日)	当連結会計年度 (自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	852,835	829,926
減価償却費	165,715	174,765
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,604	△640
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,954	17,731
受取利息及び受取配当金	△8,980	△9,679
支払利息	6,047	5,093
為替差損益(△は益)	△2,949	4,162
有形固定資産除売却損益(△は益)	161	180
災害に伴う受取保険金	△21,610	—
災害による損失	22,536	—
売上債権の増減額(△は増加)	△304,524	228,361
たな卸資産の増減額(△は増加)	△383,122	△1,006,459
仕入債務の増減額(△は減少)	83,758	46,205
前受金の増減額(△は減少)	701,521	△638,493
前渡金の増減額(△は増加)	△873,401	654,704
未払金の増減額(△は減少)	△25,495	505,445
未収入金の増減額(△は増加)	△1,691	△523,389
その他	△96,029	74,850
小計	124,328	362,767
利息及び配当金の受取額	8,980	9,679
利息の支払額	△6,017	△5,067
保険金の受取額	21,610	—
災害損失の支払額	△22,536	—
法人税等の還付額	12,910	△0
法人税等の支払額	△169,734	△377,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,457	△10,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△111,653	△123,170
有形固定資産の除却による支出	—	0
投資有価証券の取得による支出	△5,303	△5,661
投資有価証券の償還による収入	49,860	—
その他	10,494	△4,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,603	△133,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	450,000	△450,000
長期借入金の返済による支出	△236,818	△173,023
自己株式の取得による支出	△99,214	—
配当金の支払額	△186,337	△204,567
その他	△81	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,450	△827,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,949	△5,309
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△156,561	△976,476
現金及び現金同等物の期首残高	2,611,454	2,454,892
現金及び現金同等物の期末残高	2,454,892	1,478,416

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた92,219千円は、「未収入金」2,695千円、「その他」89,523千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額」及び「未収入金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△123,216千円は、「未払金の増減額」△25,495千円、「未収入金の増減額」△1,691千円、「その他」△96,029千円として組替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「金属製品事業」、「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、作業工具及び産業機器等の金属製品の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、太陽光パネル等の環境関連商品の仕入・販売及び施工、再生可能エネルギーにより発電した電力の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月16日 至 2019年3月15日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,750,458	1,718,860	7,469,318	—	7,469,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,750,458	1,718,860	7,469,318	—	7,469,318
セグメント利益	1,243,409	130,582	1,373,991	△427,642	946,349
セグメント資産	7,594,945	2,360,466	9,955,412	2,853,498	12,791,689
その他の項目					
減価償却費	97,122	55,407	152,530	13,184	165,715
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	108,582	—	108,582	800	109,382

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△427,642千円には、セグメント間取引消去3,604千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△431,246千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,853,498千円には、セグメント間取引消去△1,993千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産2,855,491千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額13,184千円は、セグメント間取引消去△160千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用13,345千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額800千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産800千円であり、親会社での建物であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,238,962	3,599,256	8,838,218	—	8,838,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,238,962	3,599,256	8,838,218	—	8,838,218
セグメント利益	1,056,488	278,352	1,334,840	△409,565	925,274
セグメント資産	8,084,636	2,744,183	10,828,819	1,437,871	12,266,690
その他の項目					
減価償却費	108,205	55,665	163,870	10,895	174,765
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	128,620	310	128,930	2,637	131,567

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△409,565千円には、セグメント間取引消去3,589千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△413,155千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,437,871千円には、セグメント間取引消去△1,840千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産1,439,712千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額10,895千円は、セグメント間取引消去△145千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用11,040千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,637千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,637千円であり、親会社での建物であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月16日 至 2019年3月15日)	当連結会計年度 (自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)
1株当たり純資産額	4,284円36銭	4,393円70銭
1株当たり当期純利益金額	291円81銭	270円72銭

- (注) 1. 当社は、2018年9月16日付けで普通株式につき5株を1株とする株式併合を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月15日)	当連結会計年度 (2020年3月15日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,747,016	9,002,705
普通株式に係る純資産額(千円)	8,747,016	9,002,705
普通株式の発行済株式数(千株)	2,084	2,084
普通株式の自己株式数(千株)	42	35
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	2,041	2,046

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月16日 至 2019年3月15日)	当連結会計年度 (自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	601,749	554,086
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	601,749	554,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,062	2,046

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

- ① 代表取締役の異動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の異動
退任取締役
篠原 宏尚 (現 取締役執行役員社長室室長)

- ③ 異動予定日
2020年6月5日